

高木仁三郎市民科学基金
「市民科学」公開フォーラム

いま、水の安全を どう守るか

—— ネオニコチノイド農薬／PFAS に関わる
高木基金の助成研究から考える

2023年10月15日(日) 10:00～16:30

全水道会館 大会議室＋オンライン
(JR 水道橋駅東口から徒歩約3分)

参加費無料

よろしければ、高木基金へのカンパをお願いいたします。



参加申込み

会場・オンラインとも
こちらからお申し込み
ください。



第1部：映像から学ぶ (会場のみ・オンライン配信は行いません) 10:00～12:00

・「静かな汚染、ネオニコチノイド —浸透性農薬は(いのち)に何をもたらすのか？」

アジア太平洋資料センター制作／2022年／40分

・「命ぬ水～映し出された沖縄の50年～」

琉球朝日放送制作／2022年／70分、2023年度(第66回)、JCJ(日本ジャーナリスト会議)賞受賞

第2部：実践的な取り組みから考える 13:00～14:30

・「東京の水を守る取り組みを振り返る」

寺田 良一 (明治大学名誉教授)

・「水道水のネオニコチノイド濃度の全国調査」

★ 2022年度 高木基金助成研究

山室 真澄 (東京大学新領域創成科学研究科教授)

・「市民によるPFAS調査のための化学分析基盤の構築」 ★ 2023年度 高木基金助成研究

原田 浩二 (京都大学医学研究科准教授)

第3部：ディスカッション 14:45～16:30

パネリスト：山室 真澄／原田 浩二／中下 裕子／藤原 寿和

司 会：菅波 完 (高木仁三郎市民科学基金 事務局長)

■主催 特定非営利活動法人高木仁三郎市民科学基金 <http://www.takagifund.org>
〒160-0008 東京都新宿区四谷三栄町16-16 iTEXビル3F
E-MAIL info@takagifund.org TEL 03-6709-8083

■後援 特定非営利活動法人アジア太平洋資料センター(PARC)
一般財団法人全水道会館 水情報センター
きれいな水といのちを守る全国連絡会

このフォーラムのねらい

高木仁三郎市民科学基金（高木基金）は、高木仁三郎（1938-2000）の遺志に基づいて2001年に設立され、仁三郎が目指した「市民科学」の考え方に基づいて、現代の科学技術や社会政策の負の側面に焦点をあてた調査研究活動への助成を行ってきました。設立からの23年間の助成実績は、国内およびアジアの個人・グループに対して合計459件、助成総額は2億4308万円となりました。これまでの助成事業の原資は、すべて高木基金の趣旨に賛同し、支援して下さる一般の市民からの会費や寄付で賄われてきました。

このフォーラムでは、高木基金の最近の助成研究から、「水の安全」に関わる先駆的かつ実践的な取り組みとして、ネオニコチノイド農薬とPFAS（有機フッ素化合物）に関わる研究を取り上げ、深刻化する水の汚染の問題を私たちがどのように考え、対処していくべきかを考えたいと思います。

午前の第1部では、ネオニコチノイド農薬とPFASの問題をテーマとした2本の映像作品を上映します。午後の第2部では、「水の安全」を守るための実践的な取り組みの事例を紹介します。この中で、高木基金の助成先である山室真澄さんと原田浩二さんに発表していただきます。第3部は、パネリストとして中下裕子さん、藤原寿和さんにも加わっていただき、会場・オンラインで参加のみなさんからの質問に答え、これから必要な取り組みなどについて、さらに議論を深めたいと考えています。

限られた時間ですが、有意義な議論と交流の場にしたいと考えています。関心をお持ちの多くの方の積極的なご参加を期待しています。

高木仁三郎市民科学基金 事務局長 菅波 完

発表者・パネリストのプロフィール

寺田 良一（てらだ りょういち）

明治大学名誉教授（環境社会学）。特定非営利活動法人有害化学物質削減ネットワーク（Tウォッチ）副理事長。研究テーマは、環境正義論、環境リスク社会論。佐賀大学在任中に水田除草剤 CNP の汚染調査、都留文科大学在任中に多摩地域の地下水水道水源の有機溶剤汚染問題に関わり、その後、PRTR 情報を市民に広める Tウォッチの活動に参加してきた。高木仁三郎市民科学基金 理事。

山室 真澄（やまむろ ますみ）

東京大学新領域創成科学研究科教授。農薬が水環境に与える影響について20年以上研究を続けてきた。2001年に公表した論文で、当時問題になっていた猛毒のダイオキシンの水圏での蓄積について、燃焼起源よりはるかに水田用除草剤（CNP・PCP）起源が多く、それらの除草剤が禁止になっても環境に放出され続けていることを明らかにした。2019年には、宍道湖ではネオニコチノイドによって節足動物が減少することで、それらを餌とする有用魚類（ワカサギ・ウナギ）の漁獲量が激減したことを発表し、世界的に評価された。これらの成果を一般向けに解説した書籍を出版してきた。

原田 浩二（はらだ こうじ）

京都大学薬学部卒業。2007年に京都大学博士（社会健康医学）。同年、京都大学大学院医学研究科助教に採用。2009年に准教授に昇任し、現在に至る。2023年、環境省PFASに対する総合戦略検討専門家会議委員に任命される。2002年から京都大学の小泉昭夫教授（現名誉教授）の研究室でPFASの環境調査、バイオモニタリング、化学分析法の開発に携わってきた。近年、沖縄県や東京・多摩地区、大阪など各地のPFAS汚染地域での調査に取り組む。

中下 裕子（なかした ゆうこ）

京都大学法学部卒業。1979年より弁護士。コルボーンら著『奪われし未来』（翔泳社）を読み、化学物質が生体のホルモンをかく乱し、子どもの発達・健康に重大な影響を及ぼしかねないことを知り、1998年に158名の女性弁護士、50名の学際的専門家とともに、予防原則に基づく有効な対策の提言活動を行うことを目的とする「ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」を設立し、事務局長に就任。2017年からは代表を務め、現在に至る。高木仁三郎市民科学基金 監事。

藤原 寿和（ふじわら としかず）

早稲田大学理工学部応用化学科卒業後、東京都職員として40年間、環境公害産業保安行政に携わる。廃棄物処分場問題全国ネットワーク、止めよう！ダイオキシン汚染・東日本ネットワーク、有害化学物質削減ネットワーク、化学物質問題市民研究会、ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議、日油油症情報センターなどで活動。幼少期に広島で育ち、原爆の放射能汚染の酷さを知ったことが活動の原点。福島原発事故が起きてからは、原発問題と化学物質による水汚染や大気汚染と健康被害をなくすことをライフワークとしている。高木仁三郎市民科学基金 顧問。